

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 ベリサーブ
 コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

(氏名) 浅井 清孝
 (氏名) 高橋 豊
 配当支払開始予定日

TEL 03-5909-5700
 平成20年12月8日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,986	—	285	—	292	—	150	—
20年3月期第2四半期	4,323	39.0	695	38.3	702	39.3	415	42.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	5,901.18	5,775.53
20年3月期第2四半期	17,385.49	16,933.94

当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用しているため、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	5,236		4,390		83.8		172,397.37	
20年3月期	5,402		4,328		80.1		170,006.26	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,390百万円 20年3月期 4,328百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3,500.00	3,500.00
21年3月期	—	1,500.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	3,500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	—	500	—	510	—	250	—	9,817.40

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)を上記のように修正しております。
 業績予想の前提となる条件等につきましては、4頁【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」ならびに平成20年10月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を平成21年3月期の第1四半期会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 25,465株 20年3月期 25,463株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 0株 20年3月期 0株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 25,464株 20年3月期第2四半期 23,925株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 2. 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

当年度は四半期報告制度の初年度であるため、「1. 経営成績に関する定性的情報」および「2. 財政状態に関する定性的情報」における前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いています。

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、世界的な原材料価格の高騰や米国にはじまった世界的な金融不安が影を落とし、個人消費は減速感を増しており、景況感は弱まりつつあります。

当社を取り巻く環境においては、IT製品メーカーの製品開発意欲は旺盛なものの、昨今の景気動向を鑑み、慎重な姿勢をとりつつあります。

検証対象製品別に状況を見てみますと、デジタル化の進展スピードには、ばらつきを生じております。携帯電話分野では販売方法の多様化等により従来に比べ、買い換えサイクルが長期化する一方、次世代向け携帯電話の端境期となっております。

ITS関連分野では、ポータブル・ナビゲーション・デバイスと呼ばれる可搬型カーナビゲーション・システムと高機能型カーナビゲーション・システムなどに分化し始めております。

また、家電分野においても来るべき地上波デジタル放送や高画質化などへの対応がすすんでおります。こうしたデジタル製品を制御するソフトウェアの更なる品質向上は急務となっておりますが、景況感の停滞により更なるコストダウン競争を加速させるように見受けられます。

一方、当社では従来の検証対象製品の他、高度化する精密機器などにもシステム検証ニーズはあるものと考えており、他の検証対象分野の開拓も行っております。また北米及び欧州をターゲットとした製品の検証ニーズに対応するため、事業拡大の基盤を整備するとともに、システム検証の重要性と第三者的な立場での検証サービスの必要性をアピールしながら、顧客の開拓を進めております。

当第2四半期においては「システム検証の重要性」を社外にアピールしていくための「システム検証セミナー」を開催し、500名あまりの参加をいただいております。ソフトウェア開発における検証の必要性や知名度向上に役立つものと考えております。

一方、当社のサービスには、検証技術者の採用・育成は重要な課題と捉えており、引き続き、次年度以降の新卒技術者採用をすすめるとともに、技術者への専門教育を行い、検証技術の専門性の強化をはかっております。

以上のような事業活動の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、3,986,313千円（前年同期比7.8%減）、営業利益は285,699千円（同58.9%減）、経常利益は292,229千円（同58.4%減）となり、四半期純利益は、150,267千円（同63.9%減）であります。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

「製品検証サービス」

当社の主力事業であります製品検証サービスのうち、当第2四半期累計期間の売上高の95.9%を占める開発支援検証サービスは、主力分野の検証対象製品に対するサービスが前述のように推移したことにより、売上高は3,823,777千円（前年同期比7.5%減）となりました。

また、認定支援サービスにつきましては、米国マイクロソフト社の承認を必要とするDesigned for Windows®ロゴ取得の支援を主力としたサービスで、新しいオペレーティングシステムへの移行に伴う周辺機器などの検証ニーズが一巡し売上高は28,816千円（同62.3%減）にとどまりました。

検証情報サービスは、IT機器どうしを組み合わせ使用した場合の動作確認情報の提供及びITプラットフォームテストセンターを時間単位で提供するサービスであり、売上高は38,249千円（同98.7%増）となりました。

以上の結果、製品検証サービスの売上高は3,890,843千円（同8.0%減）となりました。

「セキュリティ検証サービス」

セキュリティ検証サービスは、顧客の社内システム及びインターネット経由で公開するホームページ、あるいは電子商取引用のインターネットシステムに対し、負荷の許容量や脆弱性を検証するサービスであり、売上高は31,110千円（前年同期比35.2%増）となりました。

「その他のサービス」

その他のサービスにつきましては、上記事業部門に分類されない検証業務や顧客企業内でのシステムインフラの構築やシステム開発及び社内システム保守・運用に関するサービスを提供しております。当社ではシステム検証業務に注力し、新規のシステム開発等を行っていないため、売上高は64,359千円（前年同期比9.6%減）にとどまりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて202,124千円減少し、対前事業年度末比4.0%減の4,803,745千円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて35,449千円増加し、対前事業年度末比8.9%増の432,328千円となりました。これは、主に有形固定資産、敷金及び保証金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は、前事業年度末に比べて166,675千円減少し、対前事業年度末比3.1%減の5,236,073千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて230,257千円減少し、対前事業年度末比21.5%減の840,422千円となりました。これは、主に未払法人税等及び買掛金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は、前事業年度末に比べて227,905千円減少し、対前事業年度末比21.2%減の845,974千円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、前事業年度末に比べて61,229千円増加し、対前事業年度末比1.4%増の4,390,098千円となりました。これは、配当金89,120千円の支払により利益剰余金が減少したものの、当第2四半期累計期間において四半期純利益150,267千円が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて184,036千円減少し、当第2四半期末には、3,489,265千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、58,870千円の減少となりました。これは主に税引前四半期純利益(292,229千円)により増加したものの、仕入債務の減少(68,727千円)及び法人税等の支払(342,559千円)により減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、34,864千円の減少となりました。これは主に無形固定資産の取得(18,780千円)及び敷金・保証金の支払(15,583千円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、88,869千円の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期におけるわが国経済は、世界的な金融信用不安が顕在化しており、景況感は楽観視できない状況であります。

当社を取り巻く環境においても、各メーカーではコストの引き締めを志向しており、新製品開発サイクルの見直しなど厳しい環境が予想されます。しかしながら、品質の問題は今や経営課題となっており一層重要視されると考えております。

また、技術革新を進めることが競争力の源泉であり、当社といたしましては、お客様の要望に対応しながら、高品質なものづくりを支援するサービスを提供し、既存顧客との取引拡大ならびに新規顧客の開拓をすすめてまいります。そのために、新規技術の開発、効率的な検証体制を整備するためのシステム検証技術者の育成に力をいれていく予定であります。

以上のような動向により、平成20年4月30日公表の通期業績予想について、下記のように変更いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	9,300	1,420	1,420	800	31,415.67
今回発表予想(B)	7,700	500	510	250	9,817.40
増減額(B-A)	△1,600	△920	△910	△550	—
増減率(%)	△17.2	△64.8	△64.1	△68.8	—
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	8,822	1,404	1,383	788	32,362.11

また通期業績予想については、平成20年10月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をあわせてご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,489,265	2,873,302
売掛金	1,096,637	1,158,509
有価証券	—	800,000
仕掛品	11,680	25,582
前払費用	95,122	45,793
繰延税金資産	103,383	98,973
その他	7,655	3,710
流動資産合計	4,803,745	5,005,870
固定資産		
有形固定資産	* 131,111	122,471
無形固定資産	73,970	65,391
投資その他の資産		
前払年金費用	25,275	18,990
繰延税金資産	11,014	14,386
敷金及び保証金	190,788	175,372
その他	166	266
投資その他の資産合計	227,246	209,016
固定資産合計	432,328	396,878
資産合計	5,236,073	5,402,749
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,837	391,565
未払金	24,095	5,197
未払費用	124,378	104,512
未払法人税等	152,953	353,326
未払消費税等	17,768	62,799
前受金	4,260	206
預り金	12,548	10,072
賞与引当金	180,000	143,000
その他	1,579	—
流動負債合計	840,422	1,070,679
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
その他	2,352	—
固定負債合計	5,552	3,200
負債合計	845,974	1,073,879

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,335	779,294
資本剰余金	763,085	763,044
利益剰余金	2,847,677	2,786,530
株主資本合計	4,390,098	4,328,869
純資産合計	4,390,098	4,328,869
負債純資産合計	5,236,073	5,402,749

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	3,986,313
売上原価	2,837,207
売上総利益	1,149,105
販売費及び一般管理費	
役員報酬	58,686
従業員給料及び賞与	242,372
法定福利費	35,423
賞与引当金繰入額	69,551
退職給付費用	8,745
業務委託費	71,130
顧問料	33,408
支払手数料	24,727
旅費及び交通費	19,439
消耗品費	12,735
地代家賃	54,657
減価償却費	22,586
その他	209,940
販売費及び一般管理費合計	863,405
営業利益	285,699
営業外収益	
受取利息	6,324
有価証券利息	1,912
その他	1,011
営業外収益合計	9,248
営業外費用	
為替差損	1,983
雑損失	735
営業外費用合計	2,718
経常利益	292,229
税引前四半期純利益	292,229
法人税、住民税及び事業税	143,000
法人税等調整額	△1,037
法人税等合計	141,962
四半期純利益	150,267

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	292,229
減価償却費	29,103
引当金の増減額 (△は減少)	30,714
受取利息	△6,324
有価証券利息	△1,912
売上債権の増減額 (△は増加)	61,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,727
前払費用の増減額 (△は増加)	△49,329
未払費用の増減額 (△は減少)	19,866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,678
その他	△2,056
小計	275,658
利息及び配当金の受取額	8,031
法人税等の支払額	△342,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△500
無形固定資産の取得による支出	△18,780
敷金及び保証金の差入による支出	△15,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	82
配当金の支払額	△88,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184,036
現金及び現金同等物の期首残高	3,673,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,489,265

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額 (千円)	
I 売上高		4,323,776
II 売上原価		2,923,942
売上総利益		1,399,834
III 販売費及び一般管理費		704,764
営業利益		695,069
IV 営業外収益		16,542
V 営業外費用		9,559
経常利益		702,052
税引前中間純利益		702,052
法人税、住民税及び事業税	290,760	
法人税等調整額	△4,673	286,086
中間純利益		415,965

(2) (要約) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前中間純利益	702,052
2. 減価償却費	30,524
3. 引当金増加額	21,262
4. 受取利息	△3,161
5. 売上債権の増加額	△91,922
6. たな卸資産の増減額	16,319
7. 仕入債務の増減額 (△減少額)	△3,408
8. 未払費用の増加額	11,729
9. その他	△60,848
小計	622,545
10. 利息及び配当金の受取額	1,364
11. 法人税等の支払額	△382,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,799
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△800,000
2. 有形固定資産の取得による支出	△17,238
3. 無形固定資産の取得による支出	△26,451
4. 敷金・保証金の増加額	△4,821
5. その他	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,910
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 株式の発行による収入	111
2. 配当金の支払額	△59,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,807
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	△666,919
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,356,175
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,689,256

6. その他の情報

(1) 注記項目

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期累計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、84,847千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、71,669千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,489,265千円
現金及び現金同等物 3,489,265千円

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注実績

当第2四半期累計期間の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
開発支援検証サービス	3,754,452	1,748,146
認定支援サービス	27,497	2,950
検証情報サービス	38,249	—
製品検証サービス計	3,820,198	1,751,096
セキュリティ検証サービス	29,514	5,320
その他のサービス	69,562	29,575
合 計	3,919,275	1,785,991

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
開発支援検証サービス (千円)	3,823,777
認定支援サービス (千円)	28,816
検証情報サービス (千円)	38,249
製品検証サービス計 (千円)	3,890,843
セキュリティ検証サービス (千円)	31,110
その他のサービス (千円)	64,359
合計 (千円)	3,986,313

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期累計期間の主要な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
ソニー株式会社	830,378	20.8
パイオニア株式会社	645,422	16.2